

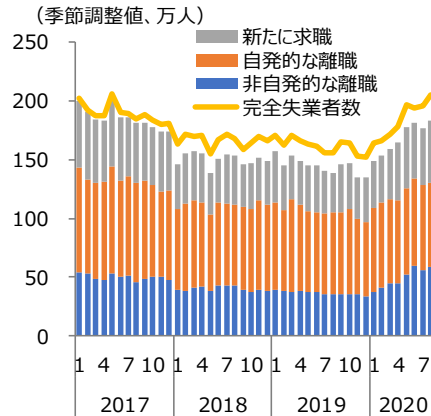
日本

雇用関連指標 (2020年8月)

失業率が3%まで上昇、非正規雇用中心に雇用環境が悪化

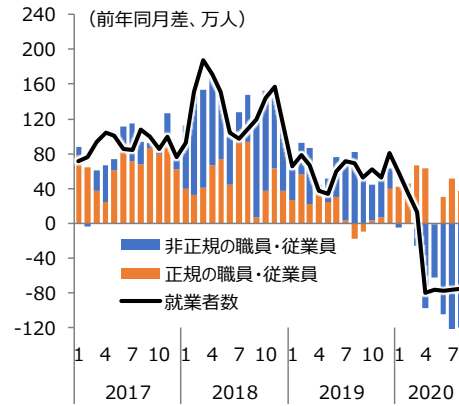
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 完全失業者数



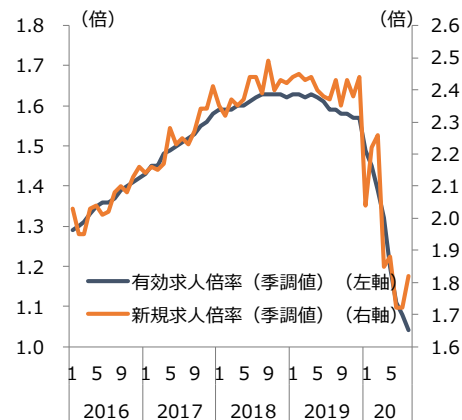
出所：総務省「労働力調査」

2 就業者数



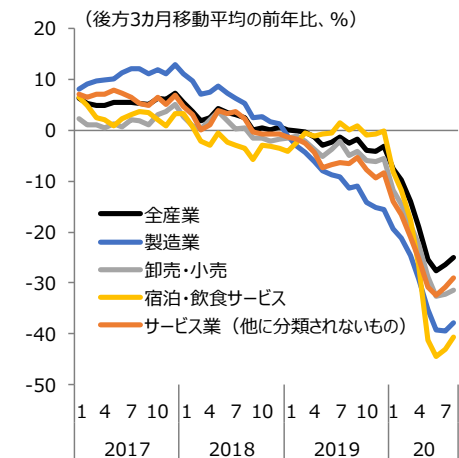
出所：総務省「労働力調査」

3 有効・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 産業別新規求人人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

評価ポイント

労働力調査 (2020年8月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は前月比+0.1ポイント上昇の3.0%。失業率は17年5月以来の3%台となった。失業理由別では、「非自発的な離職」の割合が高まっており、新型コロナによる企業業績悪化を受けた雇用調整が進みつつある (図表1)。
- 就業者数は6,676万人 (前年同月差▲75万人) と5カ月連続の減少 (図表2)。雇用形態別では、非正規の職員・従業員が同▲120万人と3カ月連続で100万人台の大幅減となった。流動性の高い非正規雇用での雇用調整が行われている。

一般職業紹介状況 (2020年8月) の結果

- 有効求人倍率 (季調値) は1.04倍 (前月比▲0.04ポイント) と、14年1月以来の低水準。新規求人倍率 (季調値) は1.82倍 (同+0.1ポイント) (図表3)。有効求人倍率は、有効求職者数が増加も、追加的な労働需要が弱く低下傾向にある。
- 産業別の新規求人数 (後方3カ月移動平均) は、減少幅はやや縮小も大幅減が続く。特に、新型コロナの影響を大きく受けた宿泊・飲食サービス業は大幅に減少 (図表4)。

基調判断と今後の流れ

- 国内外での経済活動の段階的再開も、雇用環境は悪化している。
- 先行きは、雇用環境の悪化継続を見込む。経済活動が段階的に再開しているが、コロナ前の水準への回復には相応の時間を要する。宿泊や飲食、娯楽サービス等の特定業種を中心に、コロナ前と比較し低い水準での企業活動が続くとみられる。政策支援はあるが、影響長期化などにより、事業規模の縮小や廃業に踏み切る企業が増加するであろう。
- 厚生労働省によると、コロナ関連で雇用調整の可能性がある事業所数は約10万事業所、解雇等見込み労働者数は約6万人に上る。非正規雇用を中心に雇用環境は悪化しており、派遣社員等の契約更新時期となる9月に雇用調整が行われた可能性もある。
- リスクは、経済活動の段階的再開ともなう感染拡大ペース上昇だ。コロナ禍の影響が大きい業種を支援する観点から外食や旅行を促す施策がとられているが、感染拡大ペースが上昇すれば防疫措置の再強化は避けられない。企業の資金繰りの厳しさが増すなかで事業規模の縮小や倒産が拡大し、雇用環境は一層悪化するおそれがある。